

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

6 日本共産党

5 国際問題

『平和と社会主義の諸問題』の廃刊を提唱

ここ数年来の共産党の活動で注目されるのは、国際共産主義運動にかかわる諸問題について積極的に発言していることである。この一年間でも、国際的な共産主義運動の雑誌『平和と社会主義の諸問題』の編集内容が、各党の「経験・意見の交換」という本来の目的からはずれ、ソ連共産党の「覇権主義を正当化する宣伝機関という傾向を次第に強めてきた」ことを、たびたび批判した。

とくに八一年一月に、プラハで開かれた同誌の各党代表者会議には、西沢副委員長を団長とし、金子書記局次長らを団員とする大型の代表団を送り、その改革を要求した。代表団の帰国後、一二月一〇日にひらかれた常任幹部会は「『平和と社会主義の諸問題』誌の廃刊と編集局の解散をもとめる」との方針を決定した。また、この問題をめぐり、同誌編集局やソ連共産党とのあいだで論争をおこなった。またソ連共産党の立場を擁護し、日本共産党を非難したアメリカ共産党、チェコ共産党、インド共産党、オーストリア共産党にも反論した。この問題にかんする文献は『理論政策』八一年一二月号、同八二年一月号、同五月号、六月号のほか、『世界政治』八一年一二月下旬号、同八二年一月上旬号に収録されている。なお、別項「政策・声明・主張」参照。

代表団の海外派遣

この一年間の日本共産党の国際活動で目立ったのは、発達した資本主義諸国の共産党、それも「自主独立」の立場をとる党との交流であった。その一方で、かつてはきわめて親密な関係にあったヴェトナム共産党との関係は若干冷却し、八二年三月にひらかれた同党の第五回大会には代表を送らなかった。社会主義国の党との交流はユーゴ、ルーマニアなどが主であった。八一年七月以降の一年間で日本共産党が正式の党代表団を派遣したのは、つぎのとおりである。

- (1) 八一年七月二十八日から八月一日まで、マドリードでひらかれたスペイン共産党第一〇回大会に西沢副委員長を派遣。スペイン滞在中西沢氏はイバルリ議長、カリリヨ書記長らと懇談した。その後西沢氏はルーマニア、ユーゴを訪問し、両国の党幹部と会談した。
- (2) 同八月二四日に、榊常任幹部会委員が滞欧中の西沢副委員長らと合流し、九月七日までの間にスイス労働党、スウェーデン左翼党、ベルギー共産党、オランダ共産党とのあいだで公式会談をおこなった。
- (3) 同一一月二一日～二九日、西沢副委員長を団長とする代表団を『平和と社会主義の諸問題』誌代表者会議に派遣。

(4) 同一二月一二日～一七日、立木国際部長がニカラグアを訪問、サンディニスタ民族解放戦線の代表と会談、立木氏はそのあとメキシコに行き、メキシコ社会主義統一党の機関紙祭典に参加し、同党首脳と懇談。

(5) 八二年一月三一日～二月一七日、西沢副委員長、フランス共産党第二四回大会に出席するため渡欧。フランス共産党大会に出席したあと、イタリア、ノルウェー、デンマークを訪問し、イタリア共産党、ノルウェー社会主義左翼党、デンマーク社会主義人民党の各党首脳と会談した。

【参考資料】〈日本社会党関係〉(1)日本社会党中央本部機関紙局『社会新報』(週二回刊)、(2)同『月刊社会党』、(3)日本社会党政策審議会『政策資料』、(4)『日本社会党第46回定期全国大会速記録』、(5)社会主義協会(向坂派)『社会主義』(月刊)、(6)社会主義協会(太田派)『社会主義』(月刊)、(7)労働社会問題研究センター『社会労働評論』(月刊)、(8)社会通信社『旬刊社会通信』

〈公明党関係〉(1)公明党機関紙局『公明新聞』(日刊)、(2)同『公明』(月刊)

〈民社党関係〉(1)民社党本部『週刊民社』、(2)同『革新』(月刊)、(3)民社党政策審議会『政策と討論』(月刊)、(4)全日本労働総同盟『同盟』(月刊)、(5)民主社会主義研究会議『改革者』(月刊)

〈日本共産党関係〉(1)日本共産党中央委員会『赤旗』(月刊)、(2)同『理論政策』(月刊)、(3)同『前衛』(月刊)、(4)同『議会と自治体』(月刊)

以上のほか『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『世界』、『エコノミスト』などを利用した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
